



COP 13/COP/MOP3 ハイライト 2007年12月12日水曜日

水曜日朝、ハイレベル・セグメントが始まり、最初に国連事務総長、インドネシア大統領、その他の来賓がステートメントを発表した。続いて国連機関、専門機関の代表がプレゼンテーションを行い、さらに48名の閣僚や代表がステートメントを発表した。

このほか、バリ・ロードマップ(行程表)、CDM、共同実施、遵守に関するコンタクトグループおよび非公式協議が一日中続けられた。

COPおよびCOP/MOPのハイレベル・セグメント

COPおよびCOP/MOPのRachmat Witoelar議長がCOPおよびCOP/MOP合同ハイレベル・セグメントの開会を宣言、アルジェリアでのテロで犠牲となった国連職員および市民に対し1分間の黙祷するよう求めた。

国連のBan Ki-moon事務総長は、2009年での全体合意に向けバリでの交渉開始を期待すると述べた。同事務総長は、2007年9月の国連ハイレベル会合で世界の指導者がバリでの打開を求めたことを想起し、国連自体、カーボンニュートラル化に向け動くことを明らかにした。

インドネシアのSusilo Bambang Yudhoyono大統領は、IPCCとアル・ゴア氏のノーベル賞受賞とオーストラリアの議定書批准を祝した。同大統領は、共通するが差異のある責任の原則を強調、米国に対し2013年以降の合意に参加するよう呼びかけ、森林減少および技術移転での打開を図るよう求めた。

IPCCのRajendra Pachauri議長はビデオメッセージの中で、IPCC第四次報告書とその統合報告書の主要な結論に焦点を当てた。

UNFCCCのYvo de Boer事務局長は、IPCCの助言に基づく協議など「サイエンス・フィクション」みたいなものだと発言があったと報じられたことに対して、驚きを表明した。同事務局長は、2009年という期限に向けての公式の交渉開始と野心的な議題での合意を求めた。

オーストラリアのKevin Rudd首相は、オーストラリアの京都議定書批准書を国連事務総長に手渡したと発表した。同首相は、長期的なコストにより安全保障が脅かされる可能性を警告、大胆な短期および中期の目標達成に向けた財政面での準備作業について説明した。同首相は、先進国が拘束力のある排出目標を受け入れることへの期待感を表明、途上国が行動を起こすことを約束する必要があると指摘した。

シンガポールのLee Hsien Loong首相は、UNFCCCの全ての加盟国がそれぞれの国情を認識し、コミットメントをするよう呼びかけた。パプアニューギニアのMichael Somare首相は、森林減少に関する早期の行動と適応に対する資金供与の重要性を説いた。パラオのTommy Esang Remengesau, Jr.大統領は、米国の議定書加盟を希望し、森林減少による排出の削減を支持した。



モルディブのMaumoon Abdul Gayoom大統領は、適応基金を、適切な財源を有する利用しやすいものにしなければならないと述べた。

国連機関：その後、国連の組織および機関の代表が演説、多くのものが、それぞれの組織での気候変動関連作業について説明した。国連食糧農業機関のJacques Dioufは、気候変動が、飢餓や栄養不足、食料システム、農村部の回復力、貧困、持続可能な森林管理に与える影響について述べた。世界銀行のRobert Zoellickは、気候変動の緩和と適応を基幹開発戦略に取り入れるとの同銀行の決意を強調した。世界観光事業機関のFrancesco Frangialliは、ダボス宣言に言及、SIDSおよび他の場所がリスクを抱えていることを強調した。

国連経済社会部のSha Zukangは、発明そしてクリーン技術へのアクセスの重要性を説いた。UNEPのAchim Steinerは、多国間主義とリーダーシップの重要性を強調、能力向上（キャパシティ・ビルディング）、資源の活用、技術援助に関するUNEPの役割に焦点を当てた。国連アフリカ経済委員会のAbdoulie Jannehは、アフリカでの適応実施能力向上を図るよう呼びかけた。国連人間居住計画のAnna Tibajukaは、都市部の人口急増を指摘、適応と緩和では、持続可能な建設および居住様式が重要であると述べた。

生物多様性条約のAhmed Djoghlaflは、気候変動との戦いにおいて生物多様性が果たせる役割に注目、森林の劣化が気候変動を加速させる可能性を強調した。国連砂漠化防止条約のLuc Gnacadjaは、砂漠化、土地の劣化、森林減少、気候変動との戦いが相互に関連しあうことを強調した。UNDPのAd Melkertは、適応基金の構成が最終決定されたことは世界にとっても真の大きな前進であると述べた。世界食糧計画のJohn Powellは、気候変動の人道的な側面を強調した。

各国のステートメント：各国の閣僚および代表者48名がスピーチを行った。多くのものが、2009年までに2013年以降に関する協定の締結を目指すパリ・ロードマップ(行程表)への支持を表明した。また2013年以降の協定の主要な構成要素として、緩和、適応、技術移転、資金供与の4つの「ビルディング・ブロック」に言及するものも多かった。このほか、共通するが差異のある責任、第一約束期間と第二約束期間の間の空白回避の必要性、民間部門に対し明確なシグナルを提供するとともに世界規模の炭素市場を確立することの重要性、森林減少による排出量、SIDSおよびLDCsなど最も脆弱な国のニーズに関する発言があった。数人の代表は、適応基金の運用開始を歓迎、技術移転で合意がなかったことへの失望感を表明した。

パキスタンはG-77/中国の立場で発言、条約と議定書はともに気候変動に関する行動を考える上での多国間プラットフォームとして中心的なものであり続けるべきだと主張、2013年以降の体制が条約や議定書よりも後退することへの警戒感を表明した。

ポルトガルはEUの立場で発言、EUは、環境に優しい技術の移転を速やかに進めるため国際協力を早急に強化する必要があると信じて述べた。モルディブはLDCsの立場で発言、既存の枠組みの中で4つのビルディング・ブロックを基礎とする気候変動体制を構築するよう提案した。ナイジェリアはアフリカグループの立場で発言、気候変動に対処するため、国際社会が大胆か



つ有効な行動をおこすよう呼びかけた。グレナダはAOSISの立場で発言、島嶼部とその住民の適応能力の欠如を考慮し、その保全を優先するとの共通認識で合意するよう求めた。

オーストラリアはアンブレラ・グループの立場で発言、パリ・ロードマップ(行程表)への支持を表明、技術協力および森林減少の問題での進展を支持すると述べた。日本は、全ての排出国が参加する、条約の下でのアドホックワーキンググループを支持すると述べた。中国は、条約および議定書の実施強化を支持、先進工業国がそれぞれの約束を果たすよう要請し、中国での有意義な行動を紹介した。インドは、既存の約束に関する行動を損なうような新たな枠組が構築されようとしていることへの警戒感を表明した。ドイツは、排出量を2020年までに1990年比40%削減する計画について発表した。

南アフリカは、一部の附属書I締約国が途上国の参加を呼び掛けていることを指摘、南アフリカは、測定可能、報告可能、検証可能な緩和行動を真剣に行うつもりであると発言、先進工業国は排出量を2020年までに1990年比25-40%削減するべきであると述べた。ニュージーランドは、特に森林減少による排出量に対処するため、条約の下での新たな議定書または他の協定の締結を検討するよう提案した。

米国は、将来の協定について、世界の排出量に関する長期目標、および評価可能な中期目標をもつ国別計画を含むべきだと述べた。

ハイレベル・セグメントのウェブキャストは次を参照 <http://www.un.org/webcast/unfccc/>

コンタクトグループおよび非公式協議

AWG: 締約国は、AWG 4の会合の最初の部分における結論に言及するかどうかなど、AWG議長のCharlesが作成した結論書草案の保留事項を解決するため、非公式会合を開催した。最終的な合意には至らず、木曜日にも非公式協議を続けるとみられる。

CDM: 参加者は短時間のコンタクトグループ会合を開催、CDMに関する追加ガイダンスについてのCOP/MOP決定書草案で合意した。この決定書草案の文章は、総論、ガバナンス、方法論と追加性、地域配分と能力向上、作業のための財源の5部に分かれる。CDM理事会に対しては、その執行機関および監督機関としての役割を強化し、CDMの運営の簡素化を求め一方、環境の十全性を確保し、公正かつ衡平な規制システムを確立するべくその機能をさらに改善するよう求めている。さらに理事会に対し、認定および検証作業の質を改善し、理事会の決定を具体化するよう求めている。決定書は、再生可能でないバイオマスの問題など、いくつかの方法論問題にも言及。LDCsでのプロジェクトについては、料金および登録料の徴収を廃止すると決定、能力向上およびCDMプロジェクトの地域配分の公平化に関してもいくつかのパラグラフで言及する。

共同実施; コンタクトグループは午前中に会合を開き、COP/MOP決定書の共同議長案を審議した。参加者は、特に中国が提案した2008-2009年のJIに関する作業に対する資金調達のため、資金供与を募るパラグラフに、附属書I締約国を特定する表現を入れるかどうか議論し、その後文書草案で合意した。(FCCC/KP/CMP/2007/L.2) この文書は、全てのJIプロジェクト及びJIのトラック1プロジェクトに関連した技術的問題の閲覧を可能にするインターネット上のインター



フェースについて、事務局にガイダンスを提供する。ガバナンスについては、認定独立機関と、各国の窓口、その他の利害関係者との相互協力を強化するようII監督委員会に提案。業務のための財源について、料金徴収分は2010年の管理費に充当する程度であると指摘、附属書I締約国に資金供与を求める。

遵守：コンタクトグループは午後1時に会合を開き、COP/MOP決定書草案について審議した。遵守委員会メンバーに対する旅費の補てんに関するパラグラフの表現について、簡単な審議が行われ、その後参加者は文書草案に合意した。

廊下にて

水曜日午後の閣僚会議では、バリ・ロードマップ(行程表)に基づく交渉プロセスの開始に支持が集まったと報じられた。各閣僚は水曜日、COP 議長代理のインドネシア外相と会合した。各国代表は、一部参加者が「腹の探り合い (stock taking)」と称した動きの中、バリ・ロードマップ(行程表)の立ち上げ、2009年までに決定するとのタイムテーブル、ビルディング・ブロック、2-トラック方式の交渉プロセスについて、合意の方向に動いた。

また各閣僚は、適応と緩和、技術移転、資金の役割など保留している問題に関し情報を得ていたようである。水曜日夕方、二人の閣僚に対して、二国間会議開催が要請された。南アフリカは、先進国の排出目標の性質について、そして途上国締約国による行動について、二国間協議を開催した。他方、ニュージーランドは、議定書の「実施」または「効果性」のレビューに関する議定書9条の議論について二国間協議を開催する。

閣僚会合から締め出され、推測するしかなくなった者の中では、バリ会議の見通しについて様々な憶測が飛び交った。技術移転、資金、緩和と適応というブロックで「つまずき」が出てきたことから、最悪の事態を考えがちなものもいるが、ある国連関係者は、「国連の会議は成功するか、それとも大きな成功をおさめるか、そのどちらかだ」と、励ましの言葉を口にした。ベルリンマンデートの交渉を思い起こし、そこからバリ会議への教訓を引き出そうとするものもいた。少なくともある一つの先進国大国をして、交渉の成果を先取りするような文章は認められないと語気荒く警告を発するものの仲間に入る結果となったのは、将来のプロセスに、暗黙のものも含め、あまりにも多くのものを盛り込んだせいだと考える者もいた。他方、SBI や SBSTA での技術移転の協議が「脱線してしまった」後、この問題を今度は COP の議題項目として合意を目指そうではないかと話すものもいた。ある参加者は、公式の合意さえできれば、COP に文書を出せるのだが、と指摘した。

Earth Negotiations Bulletin © enb@iisd.org 執筆・編集: Peter Doran, Ph.D., María Gutiérrez, Ph.D., Kati Kulovesi, Miquel Muñoz, Ph.D., Chris Spence, デジタル編集: Leila Mead, 編集: Pamela S. Chasek, Ph.D. pam@iisd.org, The IISD Reporting Services 責任者: Langston James "Kimo" Goree VI kimo@iisd.org, ENB Sustaining Donors (継続寄贈者) は下記の通りです: 英国政府 (国際開発省 (DFID) 経由)、アメリカ合衆国政府 (國務省・海洋国際環境科学局経由)、カナダ政府 (CIDA)、デンマーク外務省、ドイツ政府 (連邦環境省 BMU, 連邦開発協力省 BMZ 経由)、オランダ外務省、欧州委員会 (DG-ENV)、イタリア環境領土省自然保護局、スイス連邦環境局 (FOEN)、2007 年の ENB 全般に対する支援は、下記の政府、機関から提供されています。ノルウェー外務省および環境省、オーストラリア政府、オーストリア連邦農林・環境・治水省、スウェーデン環境省、ニュージーランド外務貿易省、SWAN International、日本国環境省 (地球環境戦略研究機関 IGES 経由) および経済産業省 (地球産業文化研究所 GISPRI 経由)。ENB のフランス語訳は International Organization of the Francophonie (IOF) 及びフランス外務省、スペイン語訳はスペイン環境省が支援しています。日本語の翻訳は地球産業文化研究所 (GISPRI) が行っています。ENB に掲載される意見は執筆者のものであり、必ずしも IISD や他の支援者・支援団体の意見を反映したものではありません。ENB の抜粋・引用は、適切な学術的引用とともに、非営利の出版物にのみ可とします。ENB およびレポートングサービスに関するお問い合わせは IISD レポートングサービス責任者まで kimo@iisd.org, TEL +1-646-536-7556、住所 300 East 56th St. Apt 11A, New York, NY 10022, USA. 国連気候変動会議 - バリ会議 - ENB チームの連絡先: chris@iisd.org, バリで発行している ENB レポートはリサイクルペーパーを使用しています。

NEDO からの委託により GISPRI 仮訳